



新シルクロード経済圏ファンド

モデル・ポートフォリオにおける 組入銘柄のご紹介

本資料では、新シルクロード経済圏ファンドの2017年7月21日時点のモデル・ポートフォリオにおける、組入銘柄をご紹介します。

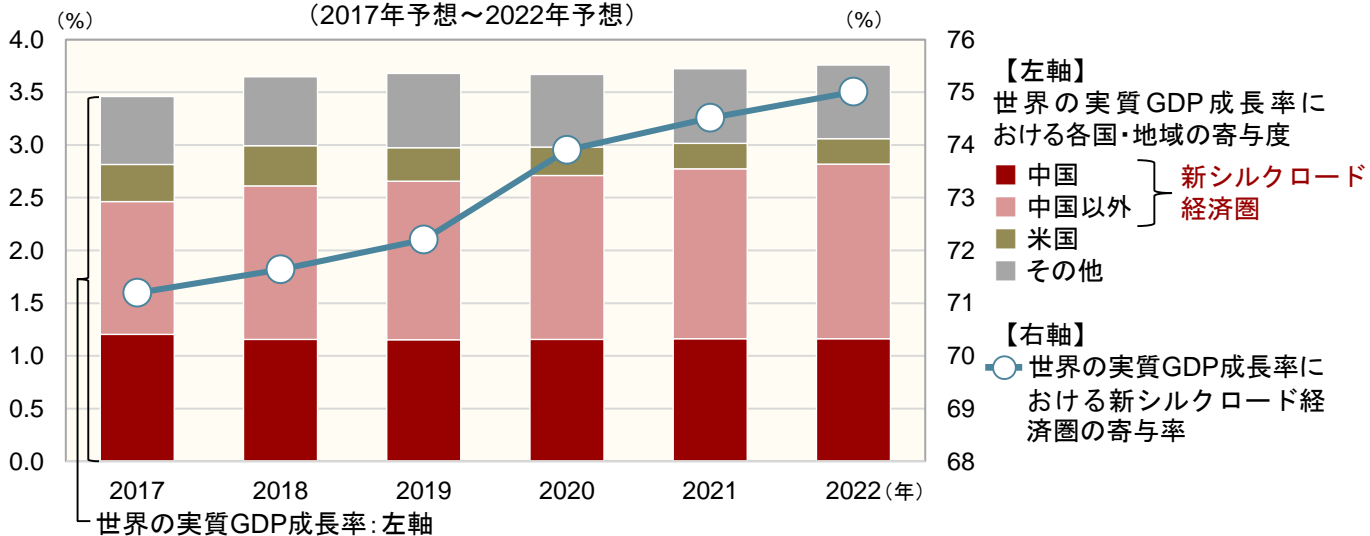
世界経済を牽引することが見込まれる 新シルクロード経済圏

- 新シルクロード経済圏(日本を除くアジア、中東、東欧、ロシアなど)は、新興国が多くを占めており、相対的に高い成長を遂げてきました。
- 今後についても、同経済圏は相対的に高い水準の成長が予想されていることに加え、世界経済の成長における影響は大きくなるが見込まれており、同経済圏は世界経済の牽引役となることが期待されます。

世界の実質GDP成長率への寄与度の推移

世界の実質GDP成長率への 新シルクロード経済圏の寄与率は増加見込み

(2017年予想～2022年予想)



IMF「World Economic Outlook, April 2017」のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

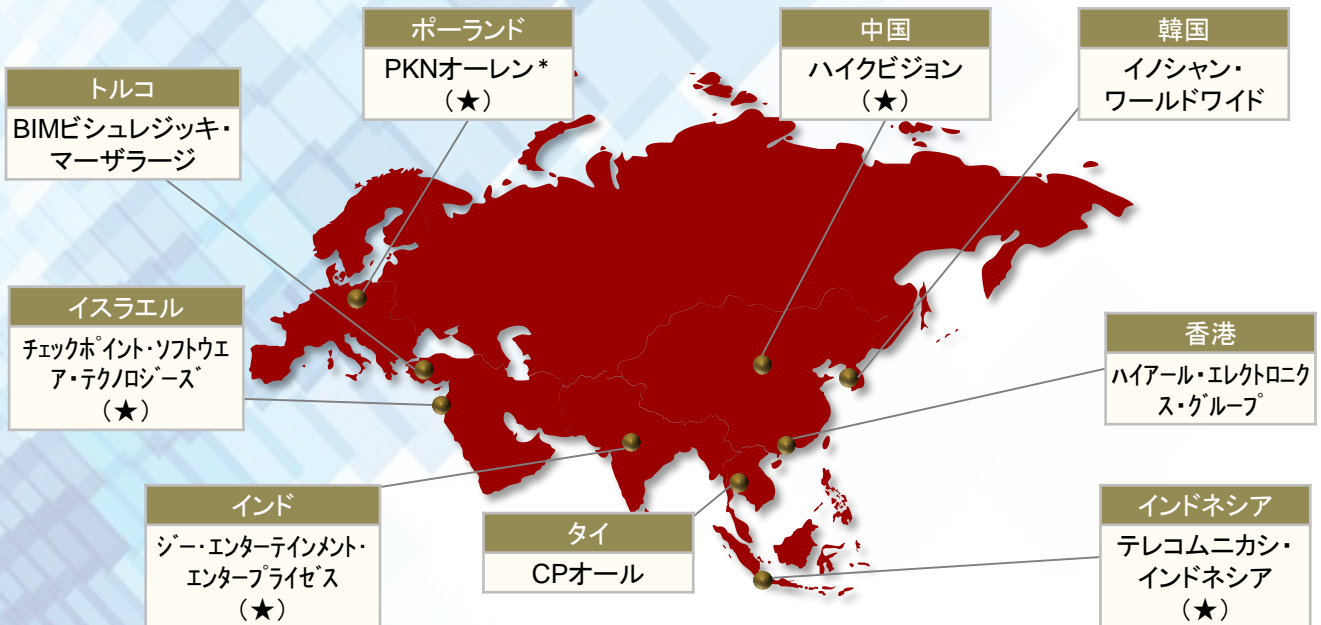
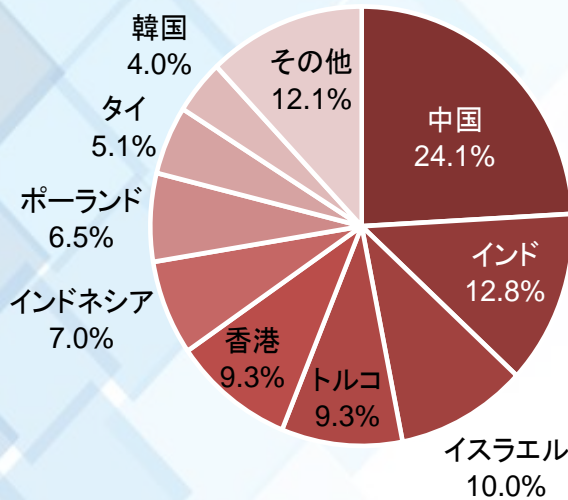
モデル・ポートフォリオについて(2017年7月21日時点)

※当ファンドは2017年9月7日に設定されており、資料作成時点で、ポートフォリオ構築中です。
下記に記載している銘柄について、実際のポートフォリオに組入れるとは限りません。

国・地域別比率と組入銘柄について

- 当ファンドでは、中国を中心に新シルクロード経済圏の各国・地域に幅広く投資を行なう予定です。
- 下記9銘柄は、円グラフ記載国のうち、モデル・ポートフォリオにおける組入比率が最も高い銘柄を記載しています。
- 次ページ以降で、下記9銘柄のうち、★が付いている5銘柄についてご紹介します。

<国・地域別比率>



*ポーランドの記載銘柄については、組入比率が最も高い銘柄が2銘柄あったため、時価総額が大きい銘柄を記載しています。

上記は、投資者の皆様にご理解を高めるために掲載したモデル・ポートフォリオであり、実在するポートフォリオではありません。また、記載銘柄の売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでも、将来の運用成果などを保証するものでもありません。運用開始後の状況については、適時開示資料でご確認ください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ハイクビジョン

組入比率

業種

時価総額

3.0%

情報技術

約4.9兆円

(2017年8月末時点)



世界シェアでトップのビデオ監視カメラメーカー

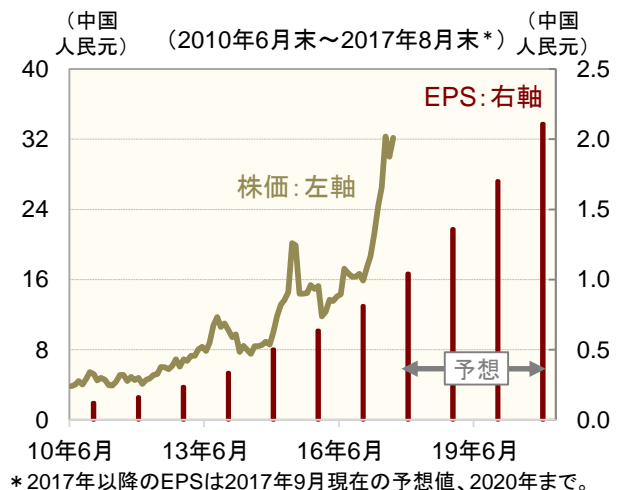
- 2011年に中国・杭州で設立された世界最大級のビデオ監視カメラメーカー。2010年に深セン証券取引所に上場。米国、インド、EU(欧州連合)、シンガポール、ブラジルなどに支社を持ち、1万6,000人を超える従業員を抱える。
- 2014年のブラジル・サッカーワールドカップ会場や上海万博、北京オリンピックにおいて同社製のカメラシステムが導入された。
- 2016年データに基づくIHS Markit社の調査によると、ハイクビジョンは、監視カメラ(CCTV)およびビデオ監視装置の市場において、前年からシェアを拡大させ(19.5%→21.4%)、前年に引き続き、世界トップの座を維持した。ハイクビジョンは、新製品テクノロジーへの継続的な研究開発投資、市場動向への迅速な対応、および同社がビジネスの中核に位置付けている長期にわたるパートナーシップが首位獲得に繋がったとしている。
- 世界的なテロ・犯罪対策の強化を背景に、セキュリティ設備への需要が年々高まっていることが、同社の成長の追い風になると見込まれる。

ハイクビジョンの世界市場シェアの順位

各分野で第1位の市場シェアに
(2016年)

セキュリティ・カメラ (シェア:24.2%)	第1位
アナログ+HD CCTVセキュリティ・カメラ(シェア:23.9%)	第1位
ネットワークセキュリティ・カメラ(シェア:25.6%)	第1位
レコーダー (シェア:25.3%)	第1位

株価とEPS(1株当たり利益)の推移



IHS Markit社の調査など信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※時価総額の円換算レート: 1中国人民幣元=16.67円(2017年8月末時点)

※写真はイメージです。

上記は、当ファンドのモデル・ポートフォリオの組入銘柄の一部を掲載したものであり、当該銘柄の売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

**ジー・エンターテインメント・
エンタープライゼス**

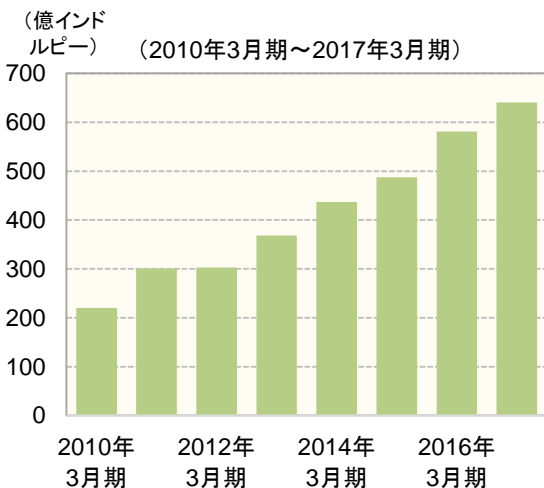
組入比率	業種	時価総額
2.5%	<u>一般消費財・ サービス</u>	約 0.8兆円
(2017年8月末時点)		



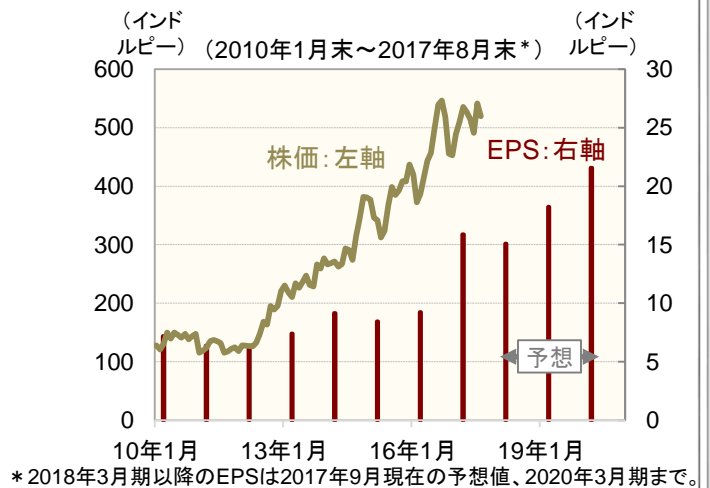
インド独自のコンテンツを世界各国に配信する放送会社

- メディアやエンターテインメント、インフラなど、幅広い事業を手掛けるインドのコングロマリット(複合企業)エッセル・グループの放送会社。映画、テレビ番組、ゲームショー、子供番組などを企画・制作。
- 米国や英国、中国や南アフリカなど、世界各国に拠点を有し、国内で33チャンネル、国外で42チャンネルを運営、世界170カ国強の10億人超に向けて放送を行なう。収益構成(2017年3月期)は、事業別では、広告:57%、有料契約:35%、その他:8%、地域別では、国内75%、海外25%となっている。
- 新興国の多くでは、国内に有力な映像、放送コンテンツが乏しく、視聴者が海外ドラマなどに慣れ親しんでいることなどから、海外番組を視聴できる有料放送市場が急成長している。同社は、そうした新興国に自社制作の娯楽番組を持ち込み、現地語で放送することで成功を収め、放送網を拡げてきた。
- 足元では、広告と有料契約の両方が伸び、映画の放映権獲得や制作への投資を増やせる好循環が続く。

売上高の推移



株価とEPSの推移



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※時価総額の円換算レート: 1インドルピー=1.72円(2017年8月末時点)

※写真はイメージです。

上記は、当ファンドのモデル・ポートフォリオの組入銘柄の一部を掲載したものであり、当該銘柄の売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

テレコムニカシ・インドネシア

インドネシア

組入比率

2.5%

業種

電気通信
サービス

時価総額

約 3.9兆円

(2017年8月末時点)

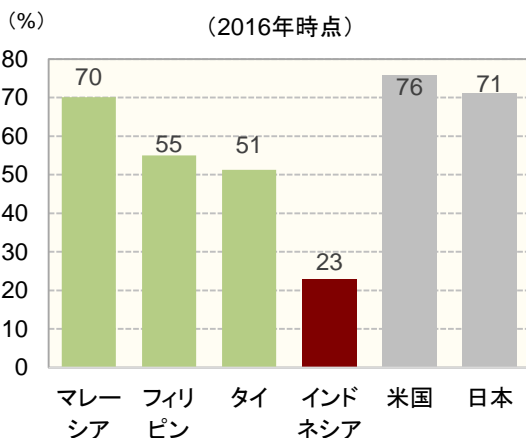


スマホの普及などを背景に成長期待高まる通信会社

- 固定電話、携帯電話、ブロードバンドのいずれにおいても国内最大シェアを誇るインドネシアの通信会社。
- インドネシアのスマートフォン普及率は、着実に上昇しているものの、タイなど周辺国に比べると低水準にとどまっており、今後の市場拡大の余地は大きい。今後は、スマートフォンの普及や、2019年までに国内を光ファイバー網で繋ぐ国家プロジェクト「パラパ・リング事業」を背景とした通信インフラ建設の加速を受けて、同社の業績成長が期待される。
- 2017年7月、同社は富士通と、インドネシアにおける高度化したネットワークインフラを活用したデジタルビジネスの共創を目的とし、2年間の戦略的パートナーシップに関する、MOU (Memorandum of Understanding) を締結した。
- 今後は、本契約に基づき、様々な最先端技術を活用することで、スマートシティやヘルスケア、製造、物流などの分野において、両社の強みを活かした新規ビジネスへの取り組みが期待される。

各国のスマートフォン普及率

インドネシアのスマホ普及率は低水準で、今後の市場拡大余地は大きい



株価とEPSの推移

(インドネシア ルピア) (2010年1月末～2017年8月末*) (インドネシア ルピア)




Euromonitor Internationalなど信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※時価総額の円換算レート: 1インドネシアルピア=0.00825円(2017年8月末時点)

※写真はイメージです。

上記は、当ファンドのモデル・ポートフォリオの組入銘柄の一部を掲載したものであり、当該銘柄の売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

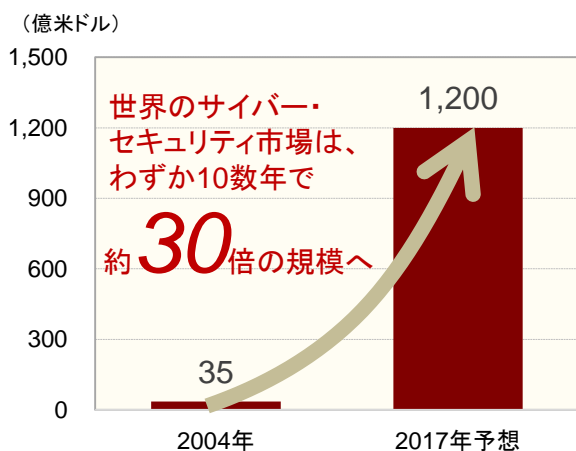
	チェックポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ	
イスラエル		
組入比率	業種	時価総額
2.0%	情報技術	約2.0兆円
(2017年8月末時点)		



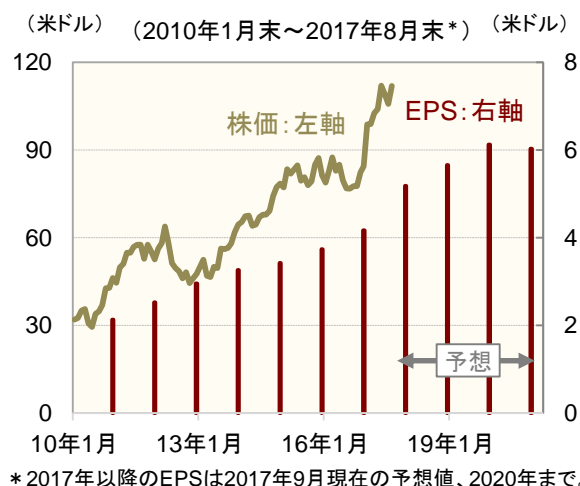
世界トップクラスのサイバー・セキュリティ企業

- イスラエルのテルアビブに国際的な本社を、カリフォルニア州サンカルロスに米国本社を置く。
- インターネット黎明期の1993年に創業し、今や業界のリーダー的存在となっている世界トップクラスのサイバー・セキュリティ企業。世界各国で重要性が増しているネットワーク関連のセキュリティにおいて、業界随一の検出率を誇るセキュリティ対策で、顧客のネットワークを保護する。
- 同社は、2017年、米国防総省のサイバー・セキュリティ・アプライアンス認定を取得し、強固なサイバー・セキュリティ対策が求められる防衛機関に製品の納入が可能となった。
- ITの高度化により、国家の安全保障上の問題や企業の機密情報、顧客情報の漏洩などのリスクは常に存在するとみられ、サイバー・セキュリティは、景気変動の影響を受けにくい、安定した需要が見込まれる分野とみられる。

サイバー・セキュリティ市場の市場規模



株価とEPSの推移



CyberSecurity Venturesの調査など信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※時価総額の円換算レート: 1米ドル=109.98円(2017年8月末時点)

※写真はイメージです。

上記は、当ファンドのモデル・ポートフォリオの組入銘柄の一部を掲載したものであり、当該銘柄の売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

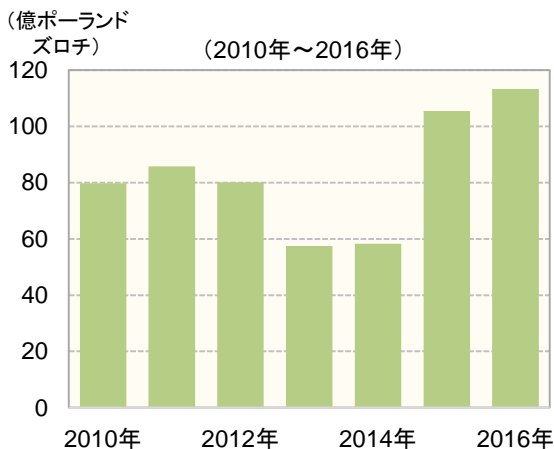
PKNオーレン		
ポーランド*		
組入比率	業種	時価総額
1.5%	エネルギー	約 1.5兆円
(2017年8月末時点)		



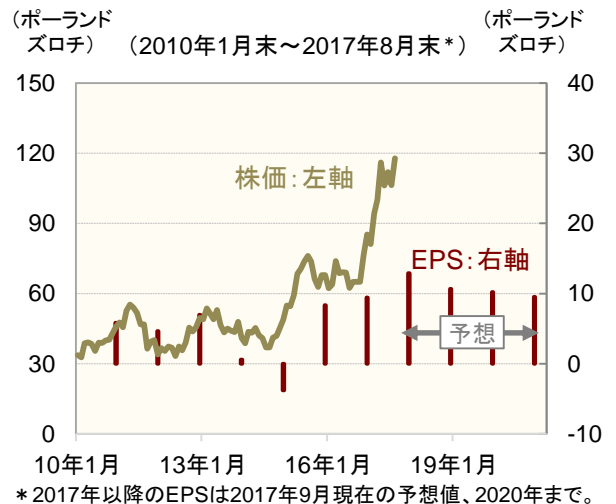
中東欧の石油川下部門で最大手クラスのエネルギー会社

- ポーランドの国有エネルギー会社で、石油精製および石油化学製品の製造を手掛けるPKNと、燃料小売企業のCPNとの合併により1999年に誕生した際、一部民営化された。
- 石油精製および販売を強みとし、ポーランド外にも、チェコやリトアニアに石油精製施設を保有しているほか、2015年末時点で2,679店からなる小売店網(国内:1,749、ドイツ:565、チェコ:339、リトアニア:26)を展開している。2016年の収益構成は、地域別で、ポーランド:42%、ドイツ:18%、チェコ:12%、バルト3国:8%、その他:20%となっている。
- 石油精製業界は、足元の原油価格の低迷により、利益率押し上げが期待される。また、同社の場合は特に、ポーランド国内で、ガソリンやディーゼル燃料などへの需要増加を背景に、石油精製事業が堅調となっている。
- なお、同社株式は、ワルシャワ証券取引所第1市場上場全銘柄で構成されるWIG指数の時価総額構成比で最大(2017年8月末時点)と、ポーランドを代表する銘柄の一つ。

売上総利益の推移



株価とEPSの推移



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※時価総額の円換算レート: 1ポーランドズロチ=30.83円(2017年8月末時点)

※写真はイメージです。

上記は、当ファンドのモデル・ポートフォリオの組入銘柄の一部を掲載したものであり、当該銘柄の売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】 【カントリー・リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様は帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 <ul style="list-style-type: none"> •シンガポール証券取引所の休業日 •シンガポールの銀行休業日 •香港証券取引所の休業日 •香港の銀行休業日 •ニューヨーク証券取引所の休業日 •ニューヨークの銀行休業日 •英国証券取引所の休業日 •ロンドンの銀行休業日
信託期間	2027年9月10日まで(2017年9月7日設定)
決算日	毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算は2018年9月10日とします。
ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 <ul style="list-style-type: none"> •シンガポール証券取引所の休業日 •シンガポールの銀行休業日 •香港証券取引所の休業日 •香港の銀行休業日 •ニューヨーク証券取引所の休業日 •ニューヨークの銀行休業日 •英国証券取引所の休業日 •ロンドンの銀行休業日
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
〈お申込時、ご換金時にご負担いただく費用〉

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

〈信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用〉

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>1.8468%(税抜1.71%)</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○

(50音順、当資料作成日現在)